令和６年度 事業報告

千葉科学大学附属高等学校

千葉科学大学附属高等学校は、多様な入学動機や進路希望、学習経験など様々な背景を持つ生徒一人一人に心身の発達や進路に応じて必要となる力を身に付けさせ、社会に貢献できる人材を輩出します。

開校３年目となり学校の完成年度を迎えた本年度は、本校の設置趣意書にもあるとおり多様な背景を持つ生徒を受け入れ、卒業後は千葉科学大学や他の日本の大学に進学させるなど、真の国際化教育を展開すべく進路指導に重きを置いて取り組みました。また、これらの教育活動を発展・充実させるために、今まで以上に積極的に海外生徒を受け入れ、我が国の伝統や文化、習慣に慣れ親しんでもらうとともに、国内外の生徒一人一人の入学動機や大学等への進路希望に寄り添いながら、生徒一人一人の能力を最大限に引き出せるようなカリキュラムを提供して多様性への理解や主体性、問題解決能力の育成に努めました。

開校以来、試行錯誤の３年間を経て積み上げてきた本校の教育活動の実績をまとめたものを下表に示し、学校完成年度である令和６年度の事業報告とします。

表1 在籍生徒数(年度末)の推移　　＊(　)の数値は海外生徒の内数

	1年			2年			3年			計		合計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
R4	5 (2)	5 (2)	10 (4)	0 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	1 (0)	3 (0)	7 (2)	8 (2)	15 (4)
R5	8 (0)	22 (2)	30 (2)	11 (2)	8 (1)	19 (3)	1 (1)	3 (0)	4 (1)	20 (3)	33 (3)	53 (6)
R6	6 (1)	15 (2)	21 (3)	13 (1)	25 (3)	38 (4)	24 (4)	13 (3)	37 (7)	43 (6)	53 (8)	96 (14)

表2 大学等合格実績　　＊黒文字は私立大学、青文字は国公立大学、(　)の数値は進学者の内数、朱文字は海外生徒

R4	帝京大・文・史(1)、千葉科学大・危機管理・危機管理(1)
R5	吉備国際大・アニメーション文化・アニメーション文化(1)、千葉科学大・危機管理・保健医療(1)、同・看護・看護(2)
R6	桜美林大・芸術文化学群・ビジュアルアーツ専修(1)、神奈川工科大・情報・情報工、同・情報システム、同・情報メディア、同・情報ネットワークコミュニケーション、釧路公立大・経済、静岡大・情報・情報科、城西国際大・福祉総合・福祉総合(1)、聖徳大・文・文(1)、創価大・理工・情報システム工(1)、拓殖大・国際・国際(1)、千葉科学大・危機管理・危機管理(4)、同・動物危機管理(1)、同・薬・薬(1)、同・看護・看護(4)、千葉商科大・総合政策・経済(1)、帝京平成大・ヒューマンケア・柔道整復(1)、東京情報大・総合情報・総合情報、東京理科大・創域理工・情報計算科(1)、日本大・工・情報工、日本工業大・先進工・ロボティスク(1)、法政大・情報科・コンピュータ科、明星大・経済・経済、同・情報・情報(1)、同・データサイエンス学環、同・理工・総合理工、 ※千葉経済大・短期大学部、 ※東京俳優・映画＆放送専門学校

千葉科学大学附属高等学校　校長　早川　昌二

Ⅰ．教育・研究の推進

１．グラデュエーション・ポリシー（GP）に関する目標

本校は、生徒の多様な背景を基礎とし、個々の能力・適性・興味・関心に応じた将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得させる。また、学校教育活動を通じて、外国籍の生徒は、十分な日本語能力の修得及び日本の文化や伝統、風習に慣れ親しむこと、資質・能力を育むことを目標とする。

中期計画	事業計画		令和６年度　事業報告	評価
1. 本校の GP（グラデュエーション・ポリシー）を具現化するための学校自己点検・評価の実施。	【1-1-1】	・本校の GP を具現化するための生徒個々の履修状況、面談記録、既卒後の進路等を元に、生徒の希望に沿った教育が実施できているか、自己点検・評価を行う。	本年度は、外国籍生徒３名を含む２９名の卒業生を送り出すことができたが、１年次から本校に在籍した生徒は７名であり、内４名は転入生であったため３年間を見通しての体系的な進路指導が行えなかった。在籍する生徒のうち、半数以上が転入生となるこの傾向は今後も続くことが予想され、引き続き難しい進路指導となる。特に、海外生徒の進路指導は今後の課題となる。	A
	【1-1-2】	・学習等連携協力施設に在籍している生徒に対し、ZOOM 等を活用し学習状況を確認するとともに、学習等連携協力施設の協力の下、学習環境アンケートを実施し、施設ごとの評価を行う。	海外の学習等連携協力施設の生徒に対し、Zoom を活用して学習相談等の機会を月に１回程度実施する予定であったが、学習相談等の内容についてさらに精査する必要があり、来年度以降の課題として今後の対応を検討することとなった。 学習等連携協力施設での学習環境アンケートが実施できていないため、施設ごとの評価も行えていない。	C

２．カリキュラム・ポリシー（CP）に関する目標

本校の GP（グラデュエーション・ポリシー）を達成するため、生徒一人ひとりの能力・適正・興味・関心に応じたカリキュラムを運用することを目標とする。

中期計画	事業計画		令和６年度　事業報告	評価
1. 外国籍の学生に対するカリキュラムの運用	【2-1-1】	・外国籍生徒の語学能力、基礎学力に応じた段階的な履修科目指導を行う。また、レポート添削に関しても、生徒の語学力に応じた適切な添削指導を行う。	外国籍生徒のレポート添削については、教科書の発注やレポートの送付が予定通りに進まずに手間取ったため、レポートの中間提出を求めることができなかった。そのため、集中スクーリング前の提出となり、生徒の語学力に応じた適切な添削指導を行うことができなかった。	C
2. 国内の学生に対するカリキュラムの運用	【2-2-1】	・各期に実施する三者面談を元に、国内の生徒の背景、将来の進路に応じた個別の履修科目指導を行う。	国内生徒については、三者面談を丁寧に実施することができた。また、進路指導の一環として「高大連携講座」や「総合的な探究の時間」などを活用して生徒一人一人の進路に対する意識づけ効果的に行うことができた。	A

中期計画	事業計画		令和６年度　事業報告	評価
3.千葉科学大学と連携した教育の推進	【2-3-1】	・将来的な千葉科学大学等の関連大学への進学を視野に入れ、広報活動、高大連携科目開設を含めた高大連携のあり方を大学とともに継続、推進して行く。	千葉科学大学でのオープンキャンパスやオープンラボをはじめ、体育祭や文化祭への参加等により、大学への理解が深まった。また、新たな「高大連携講座Ⅱ」を開設することができた。 近隣高校との協議会（千葉科学大学高大連携推進協議会）の開催ができなかったため、千葉科学大学への高校側からの意見や要望を伝えることができなかった。	B

３．アドミッション・ポリシー（AP）に関する目標

本校のスクール・ミッションを現実化するために、教育活動に沿って学びうる生徒像を定め、その受入を行うことを目標とする。

中期計画	事業計画		令和６年度　事業報告	評価
1. 将来的に日本で就労を目指す国内外にいる外国籍の生徒の受入の推進	【3-1-1】	・将来的に日本で働くことを希望する生徒を海外から受け入れるために現在の教育提携機関との連携体制を強化する。また、現地機関を訪問する際に、直接進学希望者に説明を行う等、海外からの生徒の受入を強化する。	昨年度に引き続き、今年度もモンゴル（9/24～9/27、国担当教員）及び中国（10/8～10/11、事務長他１名）の教育提携機関を訪問し、学校説明等を行った。その結果、令和８年度から中国からの外国籍生徒の入学についての調整が進んでいる。	B
	【3-1-2】（【1-1-2】と同様）	・学習等連携協力施設に在籍している生徒に対し、ZOOM 等を活用し学習状況を確認するとともに、学習等連携協力施設の協力の下、学習環境アンケートを実施し、施設ごとの評価を行う。	海外の学習等連携協力施設の生徒に対し、Zoom を活用して学習相談等の機会を月に１回程度実施する予定であったが、学習相談等の内容についてさらに精査する必要があり、来年度以降の課題として今後の対応を検討することとなった。 学習等連携協力師説での学習環境アンケートが実施できていないため、施設ごとの評価も行えていない。	C
2. 様々な事情により全日制課程に進学することが困難な生徒の受け入れ体制の構築	【3-2-1】	・地域の中学校・高等学校と生徒指導に資する連絡体制を強化し、受入生徒に対する情報共有、支援ができる体制を構築する。	生徒指導に係る情報を共有するための組織（東総地区高等学校生徒指導連絡協議会）に担当教員が参加し、適宜受入生徒に対する情報を収集することができた。	A

中期計画	事業計画		令和６年度　事業報告	評価
3.　学びの場の多様性を背景とした、より自己活動の時間を求める生徒の受け入れ体制の構築	【3-3-1】	・生徒一人ひとりの興味・関心、将来の進路に応じたカリキュラムを提供し、可能な限り個々の事情に応じた受け入れを行う。	生徒本人と保護者を交えての受講登録を行うことで、生徒一人ひとりの興味・関心、将来の進路に応じたカリキュラムを提供することができた。	A

４．ガバナンス体制と人材育成に関する目標

高等学校の質保証に資する自律的なガバナンスの充実・強化、及び将来に向け人材育成を行う。

中期計画	事業計画		令和６年度　事業報告	評価
1.　本校の目的達成のためのガバナンス体制の構築	【4-1-1】	・引き続き、高等学校の運営に必要な規程、細則を整備するとともに、将来を見据えた生徒担任業務、校務分掌分担を整備する。	高等学校の運営に必要な規程、細則を整備は、ほぼ終了した。 業務や校務分掌の分担については、公平性を保つべく今後も随時見直しながらＯＪＴで進めていく。	C
2.　教職員の資質向上に向けた取組	【4-2-1】	・将来の高等学校運営に係る人材育成に資する研修、海外からの生徒受入に向けた研修を実施する。また、管理職による教職員個々への面談を含む教員の自己点検評価を実施する。	校内での体系的な初任者研修や経験者研修などを実施することが難しいため、ＯＪＴや個人研修などによって研鑽を積んでもらうことが必要である。 管理職による教職員個々への面談を含む教員の自己点検評価は実施できていない。	C

主な行事予定	
４月１５日	前期入学式、オリエンテーション
４月２３日	前期第一回スクーリング実施
５月２２日	海外交流会
６月２１日	日本語スピーチコンテスト
７月　７日	第２回オープンスクール
７月２３、２４日	前期単位認定試験
８月　４日	第３回オープンスクール
８月２３～２９日	前期海外集中スクーリング
９月　２～　６日	前期国内集中スクーリング
９月　８日	第４回オープンスクール
１０月　４日	オリエンテーション
１０月　５日	後期入学式、オリエンテーション
１０月２０日	第５回オープンスクール
１１月９、１０日	文化祭
１１月１７日	第６回オープンスクール
１１月２５、２６日	学修旅行
１２月１３日	日本語スピーチコンテスト
１月２９、３０日	後期単位認定試験
２月　１～　７日	後期海外集中スクーリング
２月１７～２１日	後期国内集中スクーリング
３月　８日	後期卒業式

学生数・教職員数

■在籍学生数

（令和６年５月１日現在）

課程・学科・コース名	入学者数	収容定員	在籍者数
広域通信制課程　普通科	23	400	74

■卒業者数等一覧

区分	卒業者	就職希望者 A	就職者 B	就職率 B/A	進学希望者 C	進学者 D	進学率 D/C
広域通信制課程	29	1	0	0%	23	22	96%

主な就職先	千葉科学大学、桜美林大学、城西国際大学、聖徳大学、創価大学、拓殖大学、千葉商科大学、帝京平成大学、東京理科大学、日本工業大学、明星大学、千葉経済大・短期大学部、東京俳優・映画＆放送専門学校

■教職員数

（令和６年５月１日現在）

校長	教頭	教諭	教員　計
1	1	6	8

事務職員
2

財務関係

■事業活動収支

（単位：千円）

科目 ＼ 年度			令和６年度予算額	令和６年度決算額
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	22,959	23,469
		経常費等補助金	0	0
		その他収入	432	674
		計	23,391	24,143
	支出	人件費	64,729	65,211
		教育研究経費	11,601	5,583
		管理経費	11,528	4,263
		その他支出	0	82
		計	87,858	75,139
教育活動収支差額			△ 64,467	△ 50,996
教活外	収	受取利息等	0	4
	支	借入金利息等	0	0
教育活動外収支差額			0	4
経常収支差額			△ 64,467	△ 50,992
特別	収	資産売却差額等	0	0
	支	資産処分差額等	0	0
特別収支差額			0	0

基本金組入前収支差額	△ 64,467	△ 50,992
基本金組入額合計	△ 100	△ 800
当年度収支差額	△ 64,567	△ 51,792

■財務改善に向けた取組

令和４年の開校時10名だった生徒は令和７年３月１日時点で96名となったが、定員確保が重要課題である。96名のうち海外生は14名、残りの82名は近隣の国内生であり、多くは他校から転入学した生徒である。地域の学びのセーフティーネットとしての役割が大きく、国内における積極的な募集活動はできないものの、本校への入学を希望する国内の生徒が今後も増えると見込んでいる。

主とする海外生の募集については、中国の教育提携機関と江蘇省外事交流センターの三者で協力し、令和８年４月に江蘇省から80名の入学者を目指し、募集活動に努める。また、新たな海外の教育提携機関開拓を行う。

■施設設備整備計画（抜粋）

設置計画に沿って教育備品、管理備品、図書を購入した。

主な施設関係　（単位：千円）

事業名	金額
該当なし	

主な装置・設備関係　（単位：千円）

事業名	金額
進路指導用の机、ディスプレイ、ミーティングボード等	500
オンライン入試用のノートパソコン、ディスプレイ	200